



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月8日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL <http://www.sint.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有 (百万円未満切捨て)

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

### 1. 平成28年2月期の業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,539	14.1	444	—	447	—	364	—
27年2月期	3,101	△12.7	△733	—	△731	—	△906	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	65.83	—	35.1	15.2	12.6
27年2月期	△163.57	—	△67.3	△26.6	△23.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	2,946	1,229	41.7	221.91
27年2月期	2,953	850	28.8	153.54

(参考) 自己資本 28年2月期 1,229百万円 27年2月期 850百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	905	△186	△332	788
27年2月期	△764	△233	269	401

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00	121	33.4	11.7
29年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.8	

### 3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△8.2	250	△19.6	250	△19.9	170	△39.6	30.69
通期	3,600	1.7	500	12.4	503	12.5	360	△1.3	64.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	5,539,200株	27年2月期	5,539,200株
28年2月期	79株	27年2月期	79株
28年2月期	5,539,121株	27年2月期	5,539,143株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(持分法損益等)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(貸貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当事業年度の業績は、売上高3,539,196千円(前期比14.1%増)、売上総利益1,031,012千円(前期は売上総損失34,915千円)、営業利益444,864千円(前期は営業損失733,969千円)、経常利益447,149千円(前期は経常損失731,404千円)、当期純利益364,616千円(前期は当期純損失906,051千円)となりました。

当事業年度は、前事業年度に発生した創業以来最大規模の不採算案件から立ち直り、全社を挙げて高利益体質に戻すことを最優先課題として取り組んでまいりました。徹底したコスト削減策を実施するとともに、プロジェクト管理手法を見直しプロジェクト管理の強化に取り組んだ結果、利益率が大幅に改善し売上高も当初の予定を上回りました。

来期からの事業展開に向けてECオムニチャネル事業における販売計画の見直しを行いました。これにより販売用ソフトウェア資産の償却費を122,060千円計上しましたが、この償却費を計上しても、営業利益、経常利益および当期純利益のすべてにおいて過去最高の利益となり、業績回復を果たすことができました。

当事業年度から、各事業の市場での推進力を高めるため事業部制に移行しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同期実績及び前年同期比等は記載しておりません。

#### ① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっており高い利益率で推移しています。クラウドの普及によりクラウド環境上にシステムを構築するケースが増えてきたため、両製品ともクラウド対応を行い、新しいクラウド市場での利用拡大を図っております。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は120社を超えました。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。日本市場での成功を背景に、新たに「OBPM 中国語版」を開発しました。中国の提携企業経由で中国での販売を開始しました。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は580,310千円、営業利益は392,911千円となりました。

#### ② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しており、直近2事業年度は業績が伸び悩んでいます。

今後のEC市場は、O2O(オンライン・ツー・オフライン)、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしています。その変革に向けて当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」、O2Oサービス「モバポタ」に加えて、オムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services (SOCS)」(ソックス)という新製品も既に投入しております。当事業年度はこれらの製品の機能拡充に専念するとともに、今後の事業展開をクラウドサービスへシフトしていく方針として、販売計画の見直しを実施し、これにより大幅な償却費を計上しています。新製品の完成とともに積極的な拡販を行い、来期以降の本格的な巻き返しを図る方針としています。

EC・オムニチャネル事業の売上高は672,544千円、ソフトウェア償却費の影響もあり、営業損失は30,955千円となりました。

### ③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近ではクラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みが成果を上げ、ERP事業の売上高は2,286,341千円、営業利益は401,592千円となりました。

#### (今後の見通し)

当事業年度は、前事業年度に発生した創業以来最大規模の不採算案件発生の反省を活かし、業績の回復を最優先課題として取り組むための施策、中期経営計画「Core2015」を策定しました。早期の業績回復、利益体質への改善とリスク管理の徹底を目指し、1年目は、①「事業の選択と集中」、②「徹底したコスト削減」、③「体質改善の準備」を重点施策として取り組んだ結果、業績回復を果たすことができました。

「Core2015」に掲げた“利益を出して復活を確信する”という目標が達成できたので、次期は「企業の体質改善(＝高利益体質の確立)」を目標に、①「コア事業の成長」、②「蒔いた種を育てる」、③「人材育成プランの実行」を2年目の重点施策とします。当期は経費削減の施策により、研究開発や広告宣伝、さらには人材採用及び育成のための費用などを抑えたうえでの最高利益達成でしたが、次期はこのような“将来のための投資”を積極的に行い、持続的成長のための基盤づくりを行ってまいります。

以上により、平成29年2月期の業績見通しは、売上高3,600,000千円(前期比1.7%増)、営業利益500,000千円(前期比12.4%増)、経常利益503,000千円(前期比12.5%増)、当期純利益360,000千円(前期比1.3%減)としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ23,419千円増加し2,520,550千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加386,669千円、売掛金の減少56,587千円、仕掛品の減少313,317千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ30,085千円減少し426,046千円となりました。これは主として、投資有価証券の増加19,455千円、有形固定資産の減少13,394千円、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の減少51,243千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ6,665千円減少し2,946,596千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ385,350千円減少し1,717,424千円となりました。これは主として、短期借入金の減少332,486千円、受注損失引当金の減少91,383千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ378,684千円増加し1,229,172千円となりました。これは主に当期純利益の計上364,616千円などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、788,462千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは905,662千円のプラス(前事業年度は764,772千円のマイナス)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上447,133千円、たな卸資産の減少320,626千円などの資金増加要因が、仕入債務の減少111,413千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは186,131千円のマイナス(前事業年度は233,768千円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出185,166千円、有形固定資産の取得による支出884千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは332,861千円のマイナス(前事業年度は269,940千円のプラス)となりました。これは短期借入れによる収入640,000千円、短期借入金の返済による支出972,486千円などによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	75.5	76.2	72.6	28.6	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	145.4	198.1	95.1	135.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	826.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、また、平成26年2月期、平成25年2月期及び平成24年2月期については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績(利益)連動型の配当を実施する方針としており、配当性向30%を指標としております。

当期は販売用ソフトウェアで122,060千円の償却費を計上しましたが、これにより次期以降の償却費が軽減することなどを勘案して、当期の配当金は1株当たり22円(配当性向33.4%)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 失敗プロジェクトの発生

前事業年度で発生した不採算案件のように、プロジェクトの失敗が当社の事業に大きく影響するリスクがあります。既にこの失敗を深く反省して、パッケージ製品に関係しないシステムインテグレーション案件を受注しない方針を徹底するとともに、リスク管理を徹底強化して二度とこのような大きな失敗をしない対策を講じております。しかしながら、その対策にも関わらず失敗プロジェクトが発生した場合、当社の事業は影響を受ける可能性があります。

なお、前事業年度に発生した不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての準備段階です。

② ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらに現在はサービスの時代となっています。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、ソフトを無料にしてサービスで収益を上げるといったさまざまなサービスモデルが出現して、大きな位置づけとなりつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、コンサルティングやクラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。しかしながら、こうした事業モデルの変革が十分にできなかった場合、時代ニーズにマッチしない企業として成長できずに終わるリスクがあります。

③ ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があり、たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りのテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りのテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 知的財産権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許を含む知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した

場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行ってはおりますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、その他のシステム開発などの請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用や広告宣伝などに要した費用を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトの進捗が計画より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれら事業リスクの分散も図れるものと考えております。

⑩ 売上及び利益の集中について

Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績は影響を受けることになります。

⑪ 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。また、当社が請け負った開発プロジェクトが失敗して、契約通りに本番稼働できないような場合、顧客から債務不履行などにより訴訟を提訴される可能性もあります。

かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。



- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、オリジナルのパッケージソフトウェアを企画、開発、製品化し、そのマーケティング、販売、保守に至るまで自社で一貫して取り組むこととしております。これにより、市場ニーズの変化にすばやく対応することができ、ノウハウの高度な蓄積によって、高い利益率を目指すことができます。

また、これまでは、パッケージソフトウェアの販売、保守及びそれらのカスタマイズ(顧客のニーズに合わせて仕様変更)を基幹事業としてまいりましたが、新たにクラウドビジネスを開始してサービス提供型事業の拡大を図っております。さらにこれらの事業を補完する形で、関連分野のコンサルティングも行っております。

一方、内部的な会社づくりの方針として、経営方針を次のように定めております。

「風通しの良い相互尊重の精神あふれる職場環境をみんなで作る。

その働きやすい雰囲気の中で創造力・技術力を常に高め、

品質の高いソリューションをお客様に提供し続ける。」

「風通しの良い、相互尊重の精神」という部分を先頭に掲げている点に、当社なりの考え方があります。もちろん企業は「顧客満足度の向上」も重要課題となりますが、それを実現するためには「働きやすい職場環境」というものが不可欠と考えております。特に、ソフトウェア開発は、創造力や技術力を必要とする仕事であり、良い発想・アイデアが生まれるためには良い労働環境が必要であります。そして、その環境は与えられるものではなく、自主独立した社員がみんなで作らだしていくものだと考えております。そのような土壌づくりが会社の責務だと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を重視しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けております。これまで売上高の拡大を会社の成長のための重要課題としてきましたが、過去の反省を踏まえ、高収益体質を維持しつつ成長率及び利益率の向上を経営課題として取り組みます。効率的なマーケティングとプロジェクト管理の徹底により売上高経常利益率の向上を目指していきます。

成長率と利益率をみる経営指標として、主に次のような指標を注視しています。

- ・事業分野別の売上高と売上総利益の推移
- ・業態(フロー型、ストック型)別の売上高と売上総利益の推移
- ・部門(事業、製造、販売)別従業員一人あたりの売上高及び売上総利益

また、会社の健全性を表すものとして、次のような指標も重視しています。

- ・プロジェクト利益の計画・実績対比の推移
- ・プロジェクト失敗件数(含む赤字)の部門別、月別推移
- ・従業員別、部門別の稼働率の推移
- ・販売費率及び管理費率の推移

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のパッケージソフトウェアビジネスの戦略は「Catch and Grow」であります。単一のパッケージに依存するのではなく、時代のニーズをいち早く捉え(Catch)、新製品を次々と企画・開発していきます。

当社では4つの製品を事業の柱としていますが、市場の拡大が見込めると判断したパッケージソフトウェアを中心に開発要員を投入し、バージョンアップ及びラインナップ強化を行います。そして、その分野におけるデファクトスタンダード製品に育ててまいります(Grow)。この戦略の利点は、事業のリスク分散を図ると同時に、複数の幹を太くしてトータル収益を拡大できる点にあります。

これからも時代のニーズに合った製品を開発・リリースしていきますが、今後の製品は「パッケージソフトウェア販売ではなくクラウドサービスで提供」と「最初から多言語対応で制作」の2つのポリシーで企画・開発します。既にクラウドサービス製品としてO2Oマーケティングサービス「モバポタ」をリリースしておりますが、さらに2015年1月には、マルチECと多店舗を統合管理するクラウドサービス「SI Omni Channel Services(SOCS)」をリリースいたしました。また、アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」もクラウドサービスとしてユーザーに提供しています。今後はこれらの製品を第5、第6の柱に育てる努力をしながら、時代の変革に合わせて次の新製品を企画・開発していきます。

上記戦略を実行するための具体的施策として、中期経営計画「Core2015」を策定しました。当事業年度は、前事業年度に発生した創業以来最大規模の不採算案件からの早期の業績回復、利益体質への改善を目指し、①「事業の選択と集中」、②「徹底したコスト削減」、③「体質改善の準備」を重点施策として取り組んだ結果、業績回復を果たすことができました。次期以降は、「企業体質の改善」(＝高利益体質の確立)を目標に、①「コア事業の成長」、②「蒔いた種を育てる」、③「人材育成プランの実行」を重点施策とし、将来へ向けた投資も積極的に行い、持続的成長のための基盤づくりを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① リスク管理の徹底

前事業年度に発生した大規模な不採算案件の失敗原因を徹底的に追及・分析して、パッケージ製品に関係しないシステムインテグレーション案件を受注しない基本方針を徹底するとともに、リスク管理を徹底強化して同様の不採算案件を発生させない対策を講じております。

「SI Object Browser PM」のリスクマネジメント機能を活用して、見積、受注(契約)、およびプロジェクトの各工程において、リスクの早期把握および迅速な対応を行う仕組みを導入し、同様の失敗プロジェクトを発生させないようにしています。制度や仕組みはできたので、これをきちんと運用して、これらの対策を全社員がしっかりと遵守し、運用徹底するように役員自ら率先して指導していきます。

② ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、「SI Object Browser ER」でデータベース設計作業を効率化し、「SI Object Browser」で開発、テスト工程の生産性向上を実現しています。また、「SI Object Browser PM」をフル活用して国内トップレベルのプロジェクト管理の合理化を実現しています。

アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」もこのような目的を実現するツールです。この製品によって自社の開發生産性をさらに高めるとともに、既存3製品との相乗効果でIT業界全体の生産性向上に大きく役立つ製品群として広めていきます。

今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開發生産性の向上に努めていきます。また、これまでのさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジを共有することにより、これらを活用し過去の資産を活かして、効率良く開発できる体制を整えており、今後も継続して見直し活用していきます。

③ パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することを特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソフトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野でNo.1になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

④ パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS(メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア)コンソーシアムは平成28年2月末現在、72社(正会員・準会員)の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」、「SI Object Browser ER」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国で販売しています。また、平成25年3月に中国現地法人の大連百易軟件株式会社と当社製品である「SI Object Browser」シリーズの中国国内での総販売代理店契約を締結し、中国国内での新たな販売展開を行っています。さらに、今期は中国の成都ウィナーソフト社と業務提携して「SI Object Browser PM」の中国語版の開発を行っており、間もなく販売を開始する予定です。

現在は、これらの直接投資は少額に抑え、提携先との協力関係により拡販を図っておりますが、実績が上がるのに伴ってより積極的な海外展開を図っていく予定です。また、今後、投入する新製品は最初から海外市場を狙って多言語対応しており、着実に海外市場戦略を実施してまいります。

⑤ 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っています。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じ社内体制を見直し、定期的に監査人との協議も行っております。引き続き、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,792	788,462
売掛金	717,436	660,848
商品	7,288	-
仕掛品	※1 1,268,251	※1 954,934
貯蔵品	134	112
前渡金	29,613	42,156
前払費用	27,861	25,463
繰延税金資産	-	47,342
その他	44,824	1,294
貸倒引当金	△71	△66
流動資産合計	2,497,130	2,520,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,746	57,746
工具、器具及び備品	47,878	50,612
減価償却累計額	△33,262	△49,390
有形固定資産合計	72,363	58,968
無形固定資産		
ソフトウェア	116,656	143,840
ソフトウェア仮勘定	137,120	58,693
その他	3,781	448
無形固定資産合計	257,559	202,982
投資その他の資産		
投資有価証券	57,089	76,545
繰延税金資産	-	22,363
その他	69,119	65,187
投資その他の資産合計	126,209	164,095
固定資産合計	456,131	426,046
資産合計	2,953,262	2,946,596

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,115	107,702
短期借入金	353,334	20,848
未払金	39,066	23,765
未払費用	68,473	49,037
未払法人税等	81,546	122,051
未払消費税等	-	133,448
前受金	156,001	178,568
預り金	12,419	15,636
賞与引当金	91,439	90,001
受注損失引当金	※1 1,067,509	※1 976,126
その他	-	238
流動負債合計	2,088,906	1,717,424
固定負債		
繰延税金負債	13,867	-
固定負債合計	13,867	-
負債合計	2,102,774	1,717,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	73,795	438,412
利益剰余金合計	99,795	464,412
自己株式	△61	△61
株主資本合計	825,159	1,189,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,328	39,396
評価・換算差額等合計	25,328	39,396
純資産合計	850,487	1,229,172
負債純資産合計	2,953,262	2,946,596

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	3,101,003	3,539,196
売上原価	※1,※2 3,135,918	※1,※2 2,508,184
売上総利益又は売上総損失(△)	△34,915	1,031,012
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	156	-
役員報酬	97,052	84,339
給料及び手当	200,768	191,485
賞与引当金繰入額	15,813	16,095
退職給付費用	8,532	5,743
支払手数料	52,863	60,589
減価償却費	15,106	13,587
研究開発費	※3 40,865	※3 21,232
その他	267,895	193,074
販売費及び一般管理費合計	699,053	586,147
営業利益又は営業損失(△)	△733,969	444,864
営業外収益		
受取配当金	963	896
貸倒引当金戻入額	1,044	-
還付加算金	-	495
受取手数料	875	1,580
その他	223	408
営業外収益合計	3,106	3,380
営業外費用		
支払利息	535	1,095
その他	7	-
営業外費用合計	542	1,095
経常利益又は経常損失(△)	△731,404	447,149
特別損失		
固定資産除却損	※4 350	※4 16
特別損失合計	350	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△731,755	447,133
法人税、住民税及び事業税	119,150	171,477
法人税等調整額	55,145	△88,961
法人税等合計	174,296	82,516
当期純利益又は当期純損失(△)	△906,051	364,616



## (株)システムインテグレータ(3826)平成28年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,062,934	1,088,934	△45	1,814,312
当期変動額								
剰余金の配当					△83,087	△83,087		△83,087
当期純損失(△)					△906,051	△906,051		△906,051
自己株式の取得							△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△989,138	△989,138	△15	△989,153
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	73,795	99,795	△61	825,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	27,464	27,464	1,841,777
当期変動額			
剰余金の配当			△83,087
当期純損失(△)			△906,051
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,136	△2,136	△2,136
当期変動額合計	△2,136	△2,136	△991,289
当期末残高	25,328	25,328	850,487

## (株)システムインテグレータ(3826)平成28年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	73,795	99,795	△61	825,159	
当期変動額									
剰余金の配当					-	-			
当期純利益					364,616	364,616		364,616	
自己株式の取得							-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	364,616	364,616	-	364,616	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	438,412	464,412	△61	1,189,775	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	25,328	25,328	850,487
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			364,616
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,067	14,067	14,067
当期変動額合計	14,067	14,067	378,684
当期末残高	39,396	39,396	1,229,172

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△731,755	447,133
減価償却費	101,885	256,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,404	△1,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,044	△5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,067,509	△91,383
受取利息及び受取配当金	△993	△929
有価証券利息	△20	-
支払利息	535	1,095
固定資産除却損	350	16
売上債権の増減額(△は増加)	134,079	56,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,141,519	320,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,607	△111,413
未収消費税等の増減額(△は増加)	△42,111	42,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,763	133,448
前受金の増減額(△は減少)	△13,011	22,566
その他	45,877	△39,295
小計	△621,187	1,035,442
利息及び配当金の受取額	1,014	929
利息の支払額	△684	△1,092
法人税等の支払額	△143,914	△129,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,772	905,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△539,979	-
有価証券の償還による収入	539,979	-
有形固定資産の取得による支出	△84,318	△884
無形固定資産の取得による支出	△163,092	△185,166
敷金及び保証金の差入による支出	△14,356	△80
敷金及び保証金の回収による収入	27,998	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,768	△186,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,280,000	640,000
短期借入金の返済による支出	△926,666	△972,486
配当金の支払額	△83,378	△375
自己株式の取得による支出	△15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,940	△332,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△728,600	386,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,393	401,792
現金及び現金同等物の期末残高	※ 401,792	※ 788,462

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 仕掛品  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 受注損失引当金  
請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」として表示していた320,758千円は、「支払手数料」52,863千円、「その他」267,895千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
仕掛品	997,713千円	906,316千円
計	997,713千円	906,316千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	1,067,509千円	—

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	—	91,383千円

※3 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	40,865千円	21,232千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
工具、器具備品	350千円	16千円

## (株)システムインテグレータ(3826)平成28年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	—	—	5,539,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51	28	—	79

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による自己株式の取得 28株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	—	—	5,539,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79	—	—	79

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	121,860	22	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(株)システムインテグレータ(3826)平成28年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	401,792千円	788,462千円
現金及び現金同等物	401,792千円	788,462千円

(リース取引関係)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、すべて1年以内に返済期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	401,792	401,792	—
(2) 売掛金	717,436	717,436	—
(3) 投資有価証券	56,368	56,368	—
資産計	1,175,597	1,175,597	—
(1) 買掛金	219,115	219,115	—
(2) 短期借入金	353,334	353,334	—
負債計	572,449	572,449	—



当事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	788,462	788,462	—
(2) 売掛金	660,848	660,848	—
(3) 投資有価証券	75,824	75,824	—
資産計	1,525,135	1,525,135	—
(1) 買掛金	107,702	107,702	—
(2) 短期借入金	20,848	20,848	—
負債計	128,550	128,550	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	721	721

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	401,618	—	—	—
売掛金	717,436	—	—	—
合計	1,119,054	—	—	—

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	788,287	—	—	—
売掛金	660,848	—	—	—
合計	1,449,136	—	—	—

## 4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	353,334	—	—	—	—	—
合計	353,334	—	—	—	—	—

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,848	—	—	—	—	—
合計	20,848	—	—	—	—	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	56,368	17,172	39,196
合 計		56,368	17,172	39,196

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	75,824	17,172	58,651
合 計		75,824	17,172	58,651

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	636,261,314	744,963,870
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	648,005,851	737,816,144
差引額(千円)	△11,744,536	7,147,726

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.11% (平成26年3月分拠出額)

当事業年度 0.12% (平成27年3月分拠出額)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度113,788千円、当事業年度88,702千円)及び不足金(前事業年度11,630,748千円)、剰余金(当事業年度7,236,428千円)であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
総合設立型厚生年金基金拠出金(千円)	23,773	10,329
確定拠出年金拠出金(千円)	8,172	8,277
退職給付費用(千円)	31,946	18,607

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

従来、セグメント情報における報告セグメントは「パッケージソフトウェア関連事業」の単一セグメントでありましたが、事業ごとの責任と権限を明確にするとともに意思決定の迅速化を図り、製品事業の選択と集中により効率的な成長へとつなげるため、平成27年3月1日付で、営業本部及び開発本部を廃止し、事業部組織に改編することといたしました。新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社の経営管理手法を見直しております。その結果、当事業年度より、報告セグメントを従来の「パッケージソフトウェア関連事業」から「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが困難であるため、開示を行っておりません。

また、前事業年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前事業年度の区分方法により作成した当事業年度のセグメント情報は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャンネル事業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	580,310	672,544	2,286,341	3,539,196	-	3,539,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	580,310	672,544	2,286,341	3,539,196	-	3,539,196
セグメント利益又は損失 (△)	392,911	△30,955	401,592	763,548	△318,684	444,864
セグメント資産	148,334	129,669	606,552	884,555	2,062,041	2,946,596
その他の項目						
減価償却費	39,063	174,190	26,685	239,939	16,382	256,321
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	42,484	101,152	43,551	187,188	1,177	188,365

(注) 1 (1) 「調整額」のセグメント利益△318,684千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用318,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

(2) 「調整額」のセグメント資産2,062,041千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産(現金及び預金、有形固定資産など)が含まれております。

(3) 減価償却費の「調整額」16,382千円は報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」1,177千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産(工具器具及び備品など)の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

**【関連情報】**

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(株)システムインテグレータ(3826)平成28年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	153円54銭	221円91銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△163円57銭	65円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△906,051	364,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△906,051	364,616
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,143	5,539,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

該当事項はありません。